

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	66,809	流 動 負 債	40,795
現 金 及 び 預 金	1,392	支 払 手 形	447
受 取 手 形	204	電 子 記 録 債 務	6,399
売 掛 金	26,919	買 掛 金	12,578
商 品	5,774	未 払 金	10,411
仕 掛 品	1,021	未 払 費 用	6,590
貯 蔵 品	174	未 払 法 人 税 等	2,888
前 渡 金	1,945	契 約 負 債	213
前 払 費 用	152	返 金 負 債	503
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	25,102	預 り 金	88
未 収 入 金	2,975	前 受 収 益	22
そ の 他 金	1,392	役 員 賞 与 引 当 金	259
貸 倒 引 当 金	△ 247	株 式 報 酬 引 当 金	123
		株 式 給 付 引 当 金	69
		修 繕 引 当 金	100
		そ の 他	98
固 定 資 産	26,421	固 定 負 債	1,334
有 形 固 定 資 産	12,387	退 職 給 付 引 当 金	990
建 物	2,950	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	199
構 築 物	3	資 産 除 去 債 務	31
機 械 及 び 装 置	705	そ の 他	113
工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,689	負 債 合 計	42,129
土 地	3,729	(純 資 産 の 部)	
建 設 仮 勘 定	1,308	株 主 資 本	55,344
無 形 固 定 資 産	1,212	資 本 金	10,000
ソ フ ト ウ ェ ア	1,078	資 本 剰 余 金	2,500
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	93	資 本 準 備 金	2,500
そ の 他	40	そ の 他 資 本 剰 余 金	0
投 資 そ の 他 の 資 産	12,821	利 益 剰 余 金	42,843
投 資 有 価 証 券	504	そ の 他 利 益 剰 余 金	42,843
関 係 会 社 株 式	4,662	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	77
出 資 金	29	別 途 積 立 金	28,193
関 係 会 社 出 資 金	0	繰 越 利 益 剰 余 金	14,572
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,100	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 4,243
前 払 年 金 費 用	652	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2
繰 延 税 金 資 産	6,150	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	4
そ の 他 金	202	土 地 再 評 価 差 額 金	△ 4,250
貸 倒 引 当 金	△ 480	純 資 産 合 計	51,100
資 産 合 計	93,230	負 債 及 び 純 資 産 合 計	93,230

損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		149,155
売上原価		91,741
売上総利益		57,413
販売費及び一般管理費		45,171
営業利益		12,241
営業外収益		
受取利息	21	
受取配当金	925	
貸貨料収入	213	
為替差益	199	
業務受託料収入	15	
雑収入	69	1,443
営業外費用		
貸与資産経費	43	
貸倒引当金繰入額	189	
関係会社出資金運用損失	2	
雑損	4	238
経常利益		13,446
特別利益		
固定資産売却益	3	
その他の特別利益	3	6
特別損失		
固定資産除却損	197	
固定資産売却損	0	
減損損失	58	
投資有価証券評価損	141	397
税引前当期純利益		13,055
法人税、住民税及び事業税	4,359	
法人税等調整額	△ 1,251	3,108
当期純利益		9,947

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、貯蔵品 …………… 総平均法による原価法

仕掛品 …………… 個別法による原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 …………… 定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 …………… 3 ～ 50 年

工具、器具及び備品 …………… 2 ～ 20 年

(2) 無 形 固 定 資 産 …………… 定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） …… 1 ～ 5 年

5. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 修 繕 引 当 金 …………… 固定資産の修繕に備えて、支出費用見込額のうち当事業年度末までの期間に対応する額を計上しております。

(3) 役 員 賞 与 引 当 金 …………… 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 株 式 報 酬 引 当 金 …………… 取締役に対する株式報酬の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 株 式 給 付 引 当 金 …………… 従業員への当社グループ株式の付与に備えるため、当事業年度における発生見込額に基づき計上しております。

(6) 退 職 給 付 引 当 金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における年金資産の見込額が退職

給付債務の見込額を超過している場合は、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は玩具やカプセルトイ、カード、菓子・食品、アパレル、生活用品などの卸売等による販売を主な事業としており、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断しております。当社では主として、国内の販売会社に対する卸売販売、国外の販売会社に対する輸出販売、個人顧客向けのインターネット通信販売を行っており、このうち卸売販売においては、収益認識に関する会計基準の適用指針第 98 項における重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である限り、出荷時に収益を認識しております。また、輸出販売については主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担や所有権等が顧客に移転した時点で収益を認識しております。なお、個人顧客向けのインターネット通信販売については引渡時点で収益を認識しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 …………… 為替予約
 - ヘッジ対象 …………… 外貨建債権債務及び予定取引
- (3) ヘッジ方針 …………… 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が 100% であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

8. その他計算書類作成のための重要な事項

(グループ通算制度の適用)

グループ通算制度を適用しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第

27－2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定めるあらたな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

商品 5,774 百万円

なお、正味売却価額は、直近の販売実績及び将来の販売見込等によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際の金額が見積りと異なる場合があります。

Ⅳ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 39,455 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

関係会社に対する短期金銭債権 59 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 836 百万円

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日法律第 34 号）により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法 …… 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める「地価税法」（平成 3 年 5 月 2 日法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を実施した年月日 …………… 2002 年 3 月 31 日

Ⅴ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高 425 百万円

仕 入 高 4,006 百万円

販売費及び一般管理費 3,164 百万円

営業取引以外の取引高 1,137 百万円

Ⅵ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 98,958,764 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当

決 議	株式の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022 年 6 月 14 日 (定時株主総会)	普通株式	4,972	50.25	2022 年 3 月 31 日	2022 年 6 月 15 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
金銭による配当

決議予定	株式の 種 類	配当金の 総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2023 年 6 月 16 日 (定時株主総会)	普通株式	5,269	53.25	利益剰余金	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 19 日

VII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は減価償却限度超過額及び退職給付引当金であり、評価性引当額 1,391 百万円を差し引いて計上しております。また、繰延税金負債の発生の主な原因は固定資産圧縮積立金であります。

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が 1,438 百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

VIII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及び親会社(株)バンダイナムコホールディングスとの間で導入したCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に限定し、資金調達についてはCMSによる方針であります。

受取手形、売掛金及び未収入金に係る取引先の信用リスクは、与信管理規程に沿って期日別管理及び与信管理を行い、主要取引先の信用情報を 1 年に一度以上更新することとしております。関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金に係る信用リスクは、貸付先の財務状況等を定期的に把握しており、リスク低減を図っております。

支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金及び未払法人税等はそのほとんどが 1 年以内の支払期日であり、取引先別に残高管理を行っております。

なお、デリバティブ取引は社内権限規程に基づき運用されており、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合への出資（関係会社出資金）は、次表には含めておりません（2. 市場価格のない株式等を参照ください）。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(注)	時 価(注)	差 額
(1) 現金及び預金	1,392	1,392	—

(2) 受取手形	204	204	—
(3) 売掛金	26,919	26,919	—
(4) 関係会社短期貸付金	25,102		
貸倒引当金	△174		
	24,928	24,928	—
(5) 未収入金	2,975		
貸倒引当金	△69		
	2,905	2,905	—
(6) デリバティブ取引	6	6	—
(7) 関係会社長期貸付金	1,100		
貸倒引当金	△480		
	620	620	—
(8) 支払手形	(447)	(447)	—
(9) 電子記録債務	(6,399)	(6,399)	—
(10) 買掛金	(12,578)	(12,578)	—
(11) 未払金	(10,411)	(10,411)	—
(12) 未払法人税等	(2,888)	(2,888)	—

(注) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金並びに(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。(5) 未収入金のうち貸倒懸念債権に該当するものについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 関係会社短期貸付金

関係会社短期貸付金のうちCMSによるものはその特性により返済期限を設けておらず、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。その他の関係会社短期貸付金については主として貸倒懸念債権であり、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いております。

(7) 関係会社長期貸付金

貸倒懸念債権に該当し回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定していること、また、変動金利によるため短期間で市場金利を反映しており時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額より現在の貸倒見積高を控除した価額によっております。

(8) 支払手形、(9) 電子記録債務、(10) 買掛金、(11) 未払金並びに(12) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	504
関係会社株式	4,662
出資金	29
関係会社出資金	0

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	被所有 直接 100	経営管理 役員の兼任あり 連結納税	短期資金の貸付 及び回収 (注) 1、2 利息の受取 連結納税に 伴う支払	15,720 4 1,932	関係会社短期 貸付金	24,002

(注) 1. 貸付金の取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。また、当社は親会社㈱バンダイナムコホールディングスとの間でCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、親会社への余剰資金集中額を貸付金としております。

2. 貸付金の取引金額については、貸付期間の平均残高を記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	㈱シー・シー・ピー	所有 直接 100	資金援助	資金の貸付 (注) 1 利息の受取	300 9	関係会社短期 貸付金 (注) 2 関係会社長期 貸付金 (注) 3	400 1,100
子会社	㈱ハート	所有 直接 100	資金援助	資金の貸付 (注) 1 資金の回収 利息の受取	1,800 1,400 4	関係会社短期 貸付金	400

(注) 1. 貸付金の取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. ㈱シー・シー・ピーへの短期貸付金に対して 174 百万円の貸倒引当金を計上しております。

3. (株)シー・シー・ピーへの長期貸付金に対して 480 百万円の貸倒引当金を計上しております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内 容 (注) 3	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	(株)BANDAI SPIRITS	なし	営業取引 役員の兼任あり	ネット販売の代行 (注) 1	16,887	売掛金	2,207
				出向料の受取 (注) 2	7,982	未収入金	1,163
親会社の 子会社	(株)バンダイナムコ アミューズメント	なし	営業取引	玩具等の販売	6,868	売掛金	993
親会社の 子会社	Bandai Namco Entertainment (Shanghai) Co., Ltd.	なし	営業取引 役員の兼任あり	ロイヤリティ収入等	2,570	売掛金	1,472
親会社の 子会社	(株)アートプレスト	なし	営業取引	玩具等の仕入	6,779	買掛金	1,174
親会社の 子会社	Bandai Namco Asia Co., Ltd.	なし	営業取引	玩具等の仕入 金型の購入	12,382 887	買掛金	1,241

(注) 1. ネット販売の代行に係る取引の総額であり、回収条件については一般の回収条件に準じております。

2. 出向に関する契約書に基づき、出向料の受領をしております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

X. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 516 円 38 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 100 円 52 銭 |

XI. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

収益を理解するための基礎となる情報は「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 6. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。